

本研究センターが早稲田大学教育研究所で国際情勢座談会を開催



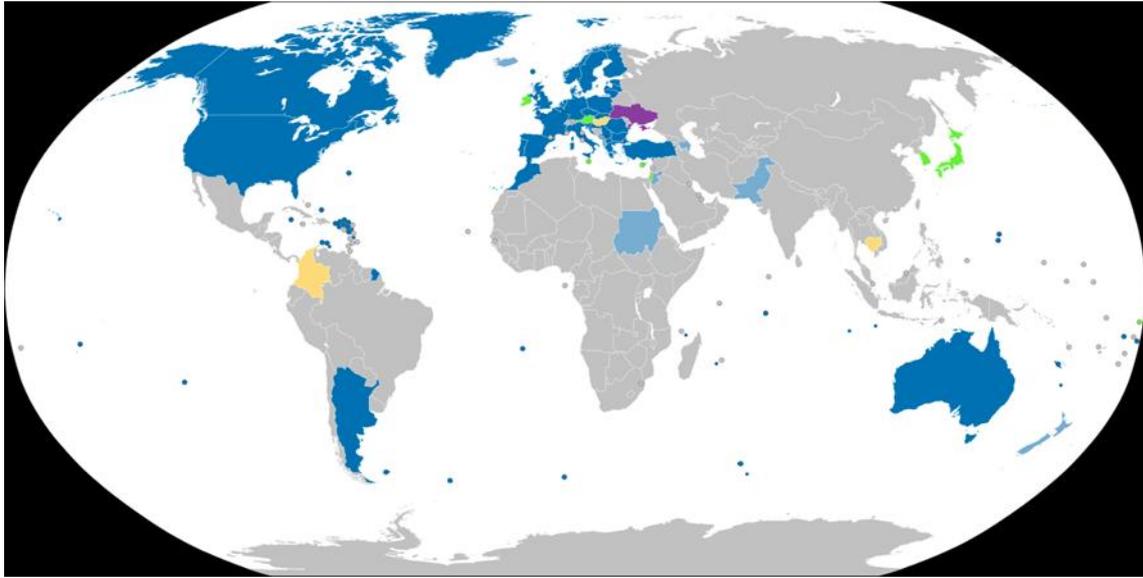
(孫蘇渝撮影)

2025年2月8日、山梨学院大学国際共同研究センターは早稲田大学教育研究所で学術座談会を開催し、香港宣沅科学技術交流センター総裁、研究員、元鳳凰衛星テレビ局の時事論説委員の宋忠平氏と中米中日関係、ロシア・ウクライナ戦争、中東情勢など国際なホットな問題について意見交換と討論を行った。座談会には山梨学院大学国際共同研究センターの研究員と客員研究員、新華社東京支社の記者、香港アジア週刊誌の東京駐在記者、および日本の多くの名門大学の外交、政治、経済などの専門家と学者20人近くが参加した。会議では、宋忠平先生が基調発言をし、以上の問題について自分の観察、思考、分析を語った。



(熊達雲撮影)

「ここ2、3年来自分が目撃してきた主な問題はロシア・ウクライナ戦争、中東問題、中米関係だ」と冒頭発言をした宋忠平氏は、ロシア・ウクライナ戦争については、鳳凰衛星テレビの「宇宙観測」でコメンテーターをした経験を踏まえ、プーチン氏はロシア・ウクライナ戦争に対して比較的深刻な誤った判断があったと指摘し、プーチン氏は、今回も西側諸国がクリミア併合のようにロシアに制裁を科さない、クリミアのように戦争がすぐに終わるであろうと考えていたかもしれないという。



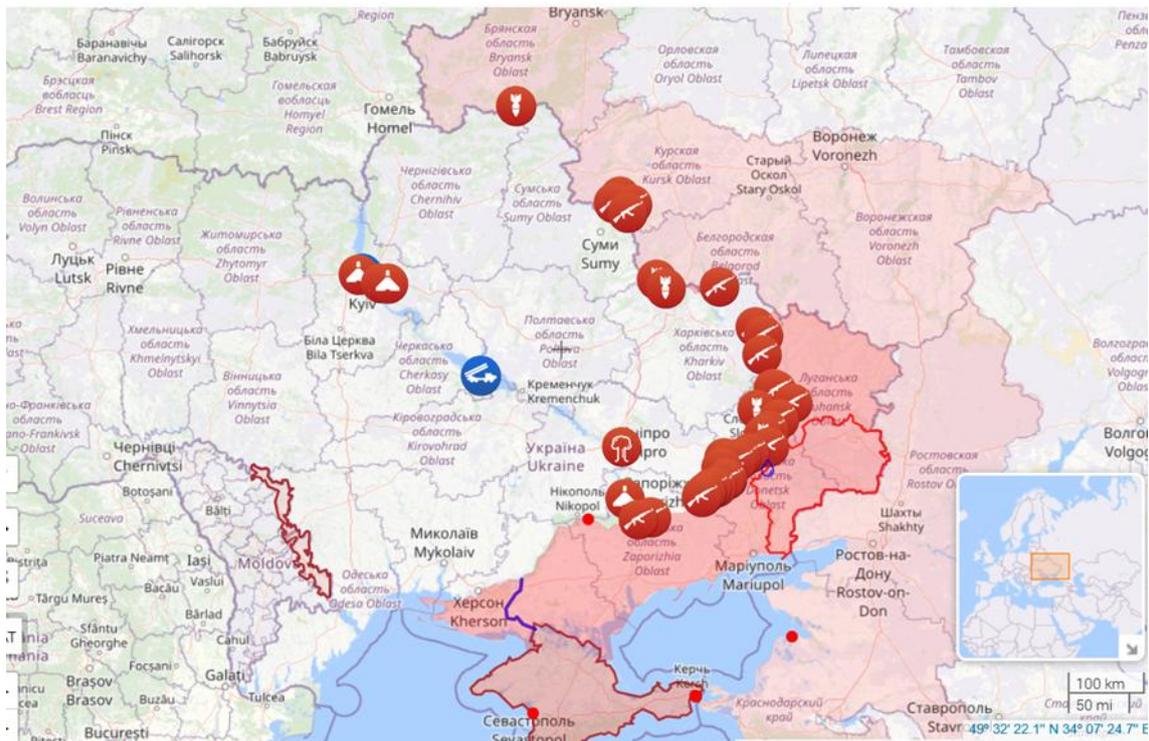
給予烏克蘭軍事援助的國家 ■ 提供重型武器 ■ 提供輕型武器或彈藥 ■ 提供非致命性武器 ■ 提供非物質軍事援助 ■ 烏克蘭

(出典：

<https://zh.wikipedia.org/zh-tw/%E4%BF%84%E7%83%8F%E6%88%B0%E7%88%AD%E6%9C%9F%E9%96%93%E5%B0%8D%E7%83%8F%E5%85%8B%E8%98%AD%E7%9A%84%E8%BB%8D%E4%BA%8B%E6%8F%B4%E5%8A%A9%E5%88%97%E8%A1%A8>)

続いて、宋忠平氏は、ロシア・ウクライナ戦争の本質は米ロの混合戦争だとみている。米ロのハイブリッド戦争である以上、ウクライナは事実上の代理人であり、戦争の本質は米ロ両大国間の駆け引きである。戦争の最終的な結果は、代理人や小国の利益が犠牲にされることである。そしてトランプ氏の最近の一連の態度表明からも分かるように、ウクライナは最終的に犠牲者になるはずだとした。

ロシア・ウクライナ戦争は今になって、ロシアは戦い続けることができず、戦う国力も弱まり、ロシア国内は事実上戦時経済状態に入っているとし、現在、ロシアの国内安全保障の予算を含む毎年の軍事費予算は、GDPの10%、いや、それ以上に達している。この数字はロシアが耐えられる範囲をはるかに超えている。したがって、ロシアもロシア・ウクライナ戦争をできるだけ早く終結させることを望んでおり、これはロシアの国益に合致している。



(出典：<https://liveuamap.com/cn>)

この戦争をどのように終結させるかについては、プーチン氏は現在、自ら設定した戦略目標の達成を急いでいると思われる。2025年5月9日の赤広場閱兵前にクルスク、ドンバス地域を完全に支配下に抑えることであろう。プーチン大統領は最近、一連の演説をして、特に交渉を提起したことは、必ずロシアとウクライナの間の問題を永遠に解決して、後患を残さないようにしたい。なぜ彼はこの問題を永遠に解決したいのか？これはロシア国内の政治体制にかかっているとし、プーチンの後にプーチンのような人物が現れないため、後継者のためにロシアとウクライナ間の戦争問題を解決し、さらには国境を画定しなければならない。この問題をうまく処理できなければ、プーチン氏が退任した後、ウクライナあるいは米国がロシア・ウクライナ紛争中に合意した戦争の境界を利用すれば、戦争が勃発するからだ。それがゆえに、プーチンが今設定している目標は停戦ではなく、本当の平和条約に署名することである。この平和条約によりロシアとウクライナ問題を徹底的に解決し、戦火が再来しないことが望まれている。プーチン氏は朝鮮半島のような休戦協定を望んでおらず、終戦協定、講和条約を望んでいる。

彼の分析によれば、トランプ氏が、政権発足後、ウクライナにいかなる軍事援助も提供しないと宣言したことは、プーチン氏が戦略目標を実現する上で非常に有利だとした。そして、プーチン氏に助かったのはトランプ氏の援助であり、ウクライナは最終的にプーチンとトランプにより犠牲にされるだろうと判断した。

しかし、トランプ氏が一方的にウクライナへの軍事援助を取り消したとしても、EUが援助を取り消すとはかぎらないとし、特にフランス、イギリス、ドイツといった国々は、米国の顔色を見ないわけにはいかないが、トランプ氏をバイデン氏と異なる人間と見なし、アメリカと異なる政策を実行し、支持すべきところは支持を続けるだろう。つまり、ウクライナ戦争がいつ終わるのか、米ロ間の交渉が重要だが、米ロ間で合意が達成された場合、ロシアと欧州間の交渉となり、欧州も手を出さなくなるとはじめて、本格的にロシアとウクライナ間の交渉に復帰するだろう。アメリカが戦争終結の交渉に参加するとヨーロッパは完全にアメリカに服従するというわけではない。現在、ヨーロッパはトランプ氏の政権発足で途方に暮れているが、トランプ氏に盲従してウクライナを支持しないのではなく、ウクライナを支持し続けることを望んでいる。だから今年のロシア・ウクライナ戦争は必ずしも終わらないが、停戦交渉や戦いながら話し合う可能性があるとの見方が示された。

したがって、彼は、ロシア・ウクライナ戦争を完全かつ徹底的に終結させ、平和合意に達し、プーチン氏が要望したように完全に解決するためには、まだ時間がかかると強調した。このタイムノードは何時か？宋氏は少なくともプーチン氏が軍事的な観点から設定した5月9日までにすべての戦略的目標を達成し、赤い広場で行われる軍事パレードで一定の政治的意味として表現されることであり、その可能性は比較的大きいと考えている。



中東問題について宋忠平氏は、中東は、特にトランプ政権になってからは単純になるとの見方を示した。それが米国とイランの両国の問題、すなわち米国とイランとの関係問題になったからである。現在、中東問題のカギはイラン問題にある。現在、イランの問題点は精神的指導者のスムーズな引継ぎであり、すなわちスムーズな引継ぎを考えなければな

らないことである。もう一つはイランが核兵器を開発するかどうかだ。イランが核兵器を開発するかどうかの鍵は米国イラン関係がどのように発展するかに係り、トランプ氏は現在すでにイラン政府と交渉したいと提案していることを含めて、実は交渉の主な目的はやはりイランに核を放棄させることである。しかし、自分が知っている限り、現在、イランは確かに核兵器を研究しており、比較的高いレベルまでに発展しているはずである。イランが核兵器を手に入れば、イスラエルとイランの戦争が起きるのは必至で、イスラエルのネタニヤフ首相はイランの核保有に断固反対しているからだ。

トランプ氏は政権発足後、新たな中東和解政策を打ち立てなければならず、その目的はすべてのスンニ派諸国とイスラエルを国交正常化させ、シーア派諸国を共同で孤立させることだと考えている。しかし現在、シーア派諸国、特にシリア情勢は、ロシアもイランもうまく処理していない。したがって、シリア全体のシーア派、特にアラウィ派のアサド政権が完全に崩壊した後、ロシアとイランに大きな損失をもたらした。ロシアとイランはシリア問題を含む中東問題で深い矛盾が存在している。なぜシリアを失ったのか。実はイランとロシアがシリア問題で政治的な意見の相違を抱えていることが関係しているという。

彼は、シリアの現在の情勢を維持しているのは、米国、トルコ、ロシア、イスラエルの4カ国だと考えている。ジュラニ政権は現在、サウジに親しくなっており、大きな政治流派から言えばスンニ派であり、サルマーン政権の支持を得たいと考えている。だから今のシリア国内の情勢は比較的特殊な形態を示し、イスラエルには非常に有利である。

今後、トランプ氏はイランの国際社会への再進出を支援するのか、それともイスラエルの対イラン武力行使を支持するのか、いずれも選択肢だと分析した。トランプ氏は比較の実務的で、イランと妥協し、イランと新たな外交を展開する可能性があるとの見方を示した。トランプ氏は1期目でイラン核合意を完全に破棄したが、2期目でイランの核放棄を通じて何らかの政治的妥協を達成する可能性を排除しない。イランは比較的高い国なので、ロシアも中国も見下しているが、米国だけは見上げている。だから将来、イランがアメリカを抱き込んでもおかしくないと思う。過去にこのようなやり方を取ったし、将来的にも繰り返さず可能性を排除できない。

中東問題について、宋忠平氏は5カ国をつかめばすべての問題が解決できると強調した。1つ目はイスラエル、2つ目はイラン、3つ目はサウジアラビア、4つ目はトルコ、5つ目はカタールで、それ以外の国はもはや頼れない。トルコは今回ハマス問題で重要な役割を果たしていないが、シリア問題では大きな受益者だとしている。トルコはロシアにもイスラエルにも挑戦する勇気がある。同時にトルコにとって核心問題であるクルド人問題については、米国にも挑戦している。大国として、特にユーラシアという2つの大陸を跨ぐ大国として、これらの動きはエルドアン氏の野心的なものがうかがえる。エルドアンの最大の野望は、彼が最近作り上げてきた突厥国家同盟であり、中央アジア諸国、さらには欧州の一部の突厥国家と同盟することである。

彼は中国が中東地域で困っているとし、その主な原因は中国が実行している他国の内政に干渉しない政策が実はうまくいかないからだと考えている。北京でシーア派・スンニ派間の関連会議が開かれたにもかかわらず、会議で解決できる問題には限界があり、解決できる矛盾にも限界がある。結局のところ、中東のこれらの問題は領土争奪のように見えるが、実際には宗教戦争である。そのため、中東問題を研究するには、クルアーンと聖書の旧約と新約を真剣に研究しなければならないと彼は考えている。これらの書籍を読んではじめて、彼らが何を考えているのか、一体何を代表しているのかを知ることができる。調和できない矛盾があるから、簡単に解決できるものではない。

消息： 特朗普计划就职后访问中国



美国当选总统特朗普即将在星期一（1月20日）正式就职。（路透社档案照片）

（出典：<https://www.zaobao.com.sg/realtime/world/story20250119-5755328>）

中米関係について宋忠平氏は比較的楽観的な見方を示し、トランプ政権発足後、中米関係に新たな展開があるとした。彼が言うには、トランプという人の最大の長所は取引を知っていることであり、中国としては取引ができないものは何もない。だからトランプ氏が今年中に中国を訪問することを期待している。トランプ氏が中国を訪問できれば、中米関係は良好な発展ができると考える。なぜなら、トランプという人間はメンツを大事にするとともに、裏（実績）も必要だからだ。それに対して、中国は彼にこのメンツを十分に与え、裏もきつ

と十分に与えるだろうと思われる。現在、トランプ氏は中国に10%の関税を課しているが、これまでの予想には及ばない。これは実に恐喝にすぎず、鞆当てにすぎない。トランプ氏は最終的には中国との関係を好転させようとしているという。今年中に訪中する可能性が比較的高く、トランプチームの中では、中国の国家指導者が彼を招待した場合、トランプ氏が中国を訪問するだろうという観測さえ出ている。

日米関係について、宋氏は、石破茂首相とトランプ氏が共同声明を発表し、米国が南シナ海と東シナ海問題について態度を表明したが、この態度表明は日本側の要求によるものだと感じているという。トランプ政権としては、米国の歴代政権の一貫した態度を継続する一方で、自分の個性を明らかにする必要がある。この個性とは何か？過去の政策をどう継続すればいいのか。クアッドを含めたインド太平洋戦略が引き続き維持されていくと言っているが、実際には日本とどのように駆け引きするか、どのように日本により圧力をかけるかなど、トランプ氏の内在的な要素が多く混じっている。トランプ氏は必ず中国に圧力をかけるとともに日本にも圧力をかけると信じている。

中米関係について宋忠平氏はカギとなるのは台湾問題であるが、トランプ氏もマスク氏も、台湾問題では比較的実務的だろうとみている。彼らは台湾問題に手を出すが、ビジネス的な方法で手を出さだろう。トランプ政権発足後、台湾への武器販売はバイデン政権よりも拡大するが、これは単なる商業目的によるものであり、バイデン氏のように防衛協力を約束することはないと思われる。これは彼の利益に合わないからだ。彼の利益は米国優先であり、肝心なのは米国の利益が何位にあるかであり、これが最も核心的である。だから彼はトランプ氏が中国の国家指導者とあらゆる面を含め、特にマスク氏の支持を得て良い交流ができるかもしれないと感じている。マスク氏は中国に好感を持っており、トランプ氏を牛耳ることはできないが、トランプ氏に対する影響力はバンス副大統領をはるかに上回っていると感じるという。

United States-Japan Joint Leaders' Statement

February 7, 2025

President Donald J. Trump and Prime Minister Ishiba Shigeru held their first official meeting today in Washington, D.C., where they affirmed their determination to pursue a new golden age for U.S.-Japan relations that upholds a free and open Indo-Pacific and brings peace and prosperity to a violent and disorderly world.

U.S.-Japan Cooperation for Peace

The two leaders expressed their shared desire for bilateral security and defense cooperation under the U.S.-Japan Treaty of Mutual Cooperation and Security to grow stronger than ever, and emphasized that the U.S.-Japan Alliance remains the cornerstone of peace, security and prosperity in the Indo-Pacific and beyond. Japan reiterated its unwavering commitment to fundamentally reinforce its own defense capabilities, which the United States welcomed.

(出典：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100791691.pdf>)

そのため、この時期は中国にとって、米国と関係を良くする良い機会かもしれないと彼は考えている。

中日関係については、日本は現在に至るまで、基本的に日米同盟をその他の国との外交関係を発展させる礎としたとの見方を示した。日本がこのような礎を緩めて、より自主的に独立に对外関係を展開することができるかどうかは、石破政権にとっても一つの取捨であろう。石破首相の優れる所は、他の首相にはできない歴史問題について自己反省を敢えてすることにあると考える。中日間には乗り越えられない難関がなく、日米の間では日本はもっと独立して発展すべきであるとし、そうすれば日本はもっと良くなるだろうとの認識をしました。中日は引っ越せない隣人だが、米国と日本にとって、日本が少し独立したほうが日本の将来の発展にとってより良いかもしれない。そうでなければ、日米関係を礎とすることを堅持すれば、中日関係は永遠に良くならない。日本は米国の牽制と制限から抜け出すことができないからだ。とにかく、中日両国の関係がよりよくなることを望んでいる。

彼はまた、百聞、一見に如かず、中日間の庶民が互いの交流を深め、さまざまな誤解を解消し、民心が通じ合ってはじめて、政府間もより良く付き合うことができると述べた。

宋忠平の基調発言が終わった後、参加者は相次いで意見を述べた。アジア週刊東京駐在の毛峰記者は中日関係問題について、趙宏偉元法政大学教授は第二次世界大戦終結 80 周年に際して中米ロ三国首脳が共同で祝賀する可能性について、苑志佳立正大学教授は米国の国力衰退で重商主義の旗を再び掲げる現実的意義とその結果について、宋立水明治学院大学教授は中米両国の実力比較と中国国内の経済情勢について、朱炎拓殖大学元教授は中日経済協力の問題について、凌星光福井県立大学終身教授は台湾海峡問題について、劉星山梨学院大学教授は日本の防衛政策について、王元東北学園大学教授は中米関係について、呉曉林法政大学教授は日中関係の改善策について所見を述べた。それぞれの発言から啓発と刺激を受けたものが多かったといえる。

会議は山梨学院大学国際共同研究センターの熊達雲センター長により主催した。



参加者の集合写真（新華社東京支社の李子越記者撮影）